

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6262-5160

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	801,481	871,407	3,240,539
経常利益 (千円)	217,458	223,480	645,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,363	180,311	459,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,047	206,491	488,235
純資産額 (千円)	2,425,342	2,813,960	2,589,986
総資産額 (千円)	3,245,786	3,777,197	3,492,837
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.94	27.22	69.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.74	27.11	68.73
自己資本比率 (%)	73.1	72.4	72.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、ウクライナや中東などにおける国際情勢緊迫化に加え、国内外におけるインフレや各国での政策金利引き上げ及び大幅な為替変動などによる事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、サイバー空間とフィジカル空間の一体化（CPS: Cyber Physical Systems）が進展し、フィジカル空間における物理的なやり取りがサイバー空間においてデジタルデータの形で再現され、AI等の活用により、フィジカル空間の随時の状況把握や、その情報を基に次の行動の判断を行うことが可能になると見込まれており、CPSを社会経済活動に最大限活用するデータ主導型のSociety5.0の実現へと向かっております（出典：総務省「令和5年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで、当社グループは、独自に保有する基盤コア技術をベースに、システムマネージ、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え、あらゆる物質や細胞にまでリーチするIoE（Everything）、そしてテクノロジーと人間の実質的な統合により、人間の五感を拡張させるIoA（Abilities）分野における研究開発・ビジネスデザイン及び各種取り組みを、国内だけではなく、グローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、前年同期と比較して月額課金売上は57,118千円純増しました。これにより、上場以来37四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、ウクライナや中東などにおける国際情勢緊迫化に加え、世界的なインフレや金融引き締め及び大幅な為替変動などの影響を受けることなく、極めて堅調に推移しております。なお、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するための人的資本経営の強化に注力し、先行投資は過去最高を超える金額となりました。

世界のIoT市場は2023年の1兆200億ドルから2028年には2兆600億ドルへ拡大すると予測（出典：グローバルインフォメーション「IoTの市場規模とシェア分析- 成長動向と予測（2023年～2028年）」）されており、当社グローバルデータコントロールサービスの需要も高まってきております。この急速に拡大している世界のIoT市場において、当社は、来るべきデジタルユニバース時代の中心の1社に位置することを目指し、IoTエンジン「NEQT0」関連技術のライセンス及びOEM提供と普及に向けた取り組みや、国内のみならず北米・欧州・アジア全域を対象にしたグローバルデータコントロールサービスの海外言語オペレーション体制の強化を進めております。また、SBIグループ（SBIセキュリティ・ソリューションズ株式会社）との合併会社が設立完了し、金融業界を中心とした国内外の新規案件獲得に注力しております。さらに、東日本電信電話株式会社と業務提携し、次世代HOME IoT標準通信規格「Matter」に対応したスマートホーム向けのゲートウェイ及びソフトウェアサービスの領域について共同サービス提供に向けた開発を行っており、両社による商用提供を目指してまいります。一方、各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW PRIME」では、取引総額が264,966千円（前年同期比39.4%増）拡大しました。また、今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資額は過去最高を更新し、前年同期と比較し約56,000千円増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高871,407千円（前年同期比8.7%増）、営業利益221,027千円（前年同期比2.0%増）、経常利益223,480千円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益180,311千円（前年同期比24.0%増）となりました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,546,826千円（前連結会計年度末比65,697千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比351,733千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比148,167千円増）、その他に含まれる前払費用が増加（前連結会計年度末比136,965千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、1,230,370千円（前連結会計年度末比350,057千円増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比283,157千円増）、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比59,781千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,777,197千円となり、前連結会計年度末に比べ284,359千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、960,633千円（前連結会計年度末比59,324千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比131,598千円増）した一方で、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比43,050千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、2,603千円（前連結会計年度末比1,061千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比1,028千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、963,237千円となり、前連結会計年度末に比べ60,385千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,813,960千円（前連結会計年度末比223,974千円増）となりました。これは主に、自己株式が減少（前連結会計年度末比177,994千円減）、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比19,621千円増）、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比12,067千円増）したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,380千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,751,000	6,751,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	6,751,000	6,751,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		6,751,000		351,107		328,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,589,200	65,892	
単元未満株式	普通株式 15,800		
発行済株式総数	6,751,000		
総株主の議決権		65,892	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北八条西三丁目32番	146,000		146,000	2.16
計		146,000		146,000	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第24期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,335	1,128,602
売掛金	1,012,868	1,161,035
その他	126,141	264,790
貸倒引当金	6,820	7,601
流動資産合計	2,612,524	2,546,826
固定資産		
有形固定資産	212,570	201,816
無形固定資産	36,624	36,493
投資その他の資産		
投資有価証券	139,206	198,988
敷金及び保証金	333,594	616,752
繰延税金資産	119,964	138,538
その他	54,944	38,651
貸倒引当金	16,592	870
投資その他の資産合計	631,118	992,060
固定資産合計	880,313	1,230,370
資産合計	3,492,837	3,777,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,381	674,979
1年内返済予定の長期借入金	45,000	30,000
未払法人税等	114,650	71,600
その他	198,276	184,054
流動負債合計	901,309	960,633
固定負債		
その他	1,542	2,603
固定負債合計	1,542	2,603
負債合計	902,851	963,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	2,435,249	2,447,317
自己株式	666,395	488,401
株主資本合計	2,430,542	2,620,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,677	28,235
為替換算調整勘定	65,591	85,213
その他の包括利益累計額合計	87,268	113,448
新株予約権	72,174	79,907
純資産合計	2,589,986	2,813,960
負債純資産合計	3,492,837	3,777,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	801,481	871,407
売上原価	242,018	249,190
売上総利益	559,463	622,217
販売費及び一般管理費	342,874	401,189
営業利益	216,588	221,027
営業外収益		
受取利息	21	38
受取配当金	1,225	1,733
その他	6	808
営業外収益合計	1,253	2,581
営業外費用		
支払利息	42	17
為替差損	339	
その他	0	111
営業外費用合計	383	128
経常利益	217,458	223,480
税金等調整前四半期純利益	217,458	223,480
法人税、住民税及び事業税	65,408	62,552
法人税等調整額	6,686	19,383
法人税等合計	72,094	43,168
四半期純利益	145,363	180,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,363	180,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	145,363	180,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	6,557
為替換算調整勘定	2,130	19,621
その他の包括利益合計	2,683	26,179
四半期包括利益	148,047	206,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,047	206,491
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	14,182千円	12,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
当第1四半期連結累計期間において、ストック・オプションの行使により、利益剰余金が168,244千円及び自己株式が177,994千円減少しております。
この結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,447,317千円、自己株式が488,401千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	データコントロール事業
サブスクリプション・リカーリング	769,452
その他	32,029
顧客との契約から生じる収益	801,481
その他の収益	
外部顧客への売上高	801,481

- (注) 1. サブスクリプション・リカーリングには、主にシステムマネジメント及びライセンスなどの月額課金サービスが含まれます。
2. その他には、主に顧客サーバ自動構築や「puzzle」導入・設定等に係る初期費用などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	データコントロール事業
サブスクリプション・リカーリング	826,571
その他	44,836
顧客との契約から生じる収益	871,407
その他の収益	
外部顧客への売上高	871,407

(注) 1. サブスクリプション・リカーリングには、主にシステムマネジメント及びライセンスなどの月額課金サービスが含まれます。

2. その他には、主に顧客サーバ自動構築や「puzzle」導入・設定等に係る初期費用などが含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	21.94	27.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,363	180,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	145,363	180,311
普通株式の期中平均株式数(株)	6,626,277	6,624,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	21.74	27.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,364	26,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 智 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。